

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
						歳入総額	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	実質収支比率	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
市町村名	伊万里市		地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳入総額	26,706,731	26,233,634	実質収支比率	2.1	3.5		
					財源超過	×	歳出総額	26,388,672	25,739,362	経常収支比率	95.5	90.9		
					首都	×	歳入歳出差引	318,059	494,272	( 1 )	( 102.1 )	( 102.0 )		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	27,589	10,352	標準財政規模	13,738,810	13,951,726		
人口	27年国調(人)	55,238	産業構造( 5 )		中部	×	実質収支	290,470	483,920	財政力指数	0.60	0.59		
	22年国調(人)	57,161			過疎	×	単年度収支	-193,450	53,975	公債費負担比率	13.9	13.6		
	増減率(%)	-3.4			山振	×	積立金	231,430	206,739	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口 ( 7 )	29.01.01(人)	56,034	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	400,000	-	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	55,496				第1次	2,582	2,793	指数表選定			連結実質赤字比率	-	-
	28.01.01(人)	56,339					9.3	10.1			実質公債費比率	16.2	16.3	
	うち日本人(人)	55,922				第2次	8,891	8,959			将来負担比率	88.8	96.1	
	増減率(%)	-0.5					32.0	32.3			資金不足比率( 4 )	-	-	
うち日本人(%)	-0.8	第3次	16,304	15,979										
面積(km <sup>2</sup> )	255.25			58.7	57.6									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	216													
世帯数(世帯)	19,698													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等( 6 )	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,587,940	21,854,907			
	市区町村長	1	9,460		一般職員	381	1,210,056	3,176	うちの公的資金	19,270,644	19,558,774			
	副市区町村長	1	7,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,891,478	4,692,629			
	教育長	1	6,780		うち技能労働職員	27	94,311	3,493	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,860		教育公務員	5	20,357	4,071	土地開発基金現在高	608,000	608,000			
	議会副議長	1	4,350		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,275,877	1,444,447			
	議会議員	22	4,070		合計	386	1,230,413	3,188	財政調整基金	525,171	552,495			
					ラズバレス指数			99.2		減債基金	2,804,489	2,213,788		
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	( 3 )				
(1) 一般会計		(2) 伊万里市国民健康保険特別会計		(6) 伊万里市水道事業特別会計		(8) 伊万里市公共下水道事業特別会計		(11) 伊万里・有田地区衛生組合	(21) 伊万里市土地開発公社					
		(3) 伊万里市介護保険特別会計		(7) 伊万里市工業用水道事業特別会計		(9) 伊万里市農業集落排水事業特別会計		(12) 伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	(22) 伊万里情報センター株式会社					
		(4) 伊万里市後期高齢者医療特別会計				(10) 伊万里市立花台地開発事業特別会計		(13) 伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)						
		(5) 伊万里市市営駐車場特別会計						(14) 伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)						
								(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(16) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)						
								(17) 佐賀県西部広域環境組合						
								(18) 有田磁石場組合						
								(19) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)						
								(20) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)						

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	6,786,831	25.4	6,786,831	53.5	普通税	6,785,200	100.0	55,525	議会費	265,514	1.0	-	265,511		
地方譲与税	300,559	1.1	300,559	2.4	法定普通税	6,785,200	100.0	55,525	総務費	4,879,528	18.5	65,033	2,341,122		
利子割交付金	5,984	0.0	5,984	0.0	市町村民税	2,482,551	36.6	55,525	民生費	10,071,032	38.2	59,695	4,537,589		
配当割交付金	11,865	0.0	11,865	0.1	個人均等割	92,664	1.4	-	衛生費	1,599,290	6.1	26,621	1,238,071		
株式等譲渡所得割交付金	7,807	0.0	7,807	0.1	所得割	1,975,719	29.1	-	労働費	71,312	0.3	-	1,053		
地方消費税交付金	984,919	3.7	984,919	7.8	法人均等割	134,461	2.0	-	農林水産業費	1,249,426	4.7	421,077	490,919		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	279,707	4.1	55,525	商工費	1,084,257	4.1	26,090	791,850		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,622,326	53.4	-	土木費	1,633,765	6.2	583,116	1,065,591		
自動車取得税交付金	49,644	0.2	49,644	0.4	うち純固定資産税	3,584,715	52.8	-	消防費	1,416,606	5.4	479,391	910,003		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	185,117	2.7	-	教育費	1,791,576	6.8	208,548	1,554,697		
地方特例交付金	23,223	0.1	23,223	0.2	市町村たばこ税	482,499	7.1	-	災害復旧費	88,093	0.3	-	11,616		
地方交付税	5,373,677	20.1	4,482,289	35.3	鉱産税	-	-	-	公債費	2,238,273	8.5	-	2,181,102		
普通交付税	4,482,289	16.8	4,482,289	35.3	特別土地保有税	12,707	0.2	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	891,388	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,631	0.0	-	歳出合計	26,388,672	100.0	1,869,571	15,389,124		
(一般財源計)	13,544,509	50.7	12,653,121	99.7	法定目的税	1,631	0.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	12,565	0.0	12,565	0.1	入湯税	1,631	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	551,089	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	12,426,204	47.1	7,351,952	7,218,862	53.2	
使用料	326,622	1.2	17,326	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	3,708,940	14.1	3,368,801	3,237,646	23.8	
手数料	125,836	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,247,365	8.5	1,994,034	-	-	
国庫支出金	4,006,301	15.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	6,478,991	24.6	1,802,049	1,800,114	13.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,238,273	8.5	2,181,102	2,181,102	16.1	
都道府県支出金	2,444,665	9.2	-	-	合計	6,786,831	100.0	55,525	元利償還金	2,238,113	8.5	2,180,942	2,180,942	16.1	
財産収入	14,591	0.1	11,366	0.1	区分	平成28年度	平成27年度		内 訳	うち元金	2,019,815	7.7	1,964,807	1,964,807	14.5
寄附金	1,420,938	5.3	-	-	合計	99.2	95.9	98.9	94.9	うち利子	218,298	0.8	216,135	216,135	1.6
繰入金	1,569,147	5.9	-	-	徴収率(%)	現・計				一時借入金利子	160	0.0	160	160	0.0
繰越金	494,272	1.9	-	-	市町村民税	99.0	96.4	98.8	95.6	その他の経費	12,004,804	45.5	7,723,586	5,744,685	42.3
諸収入	443,348	1.7	878	0.0	純固定資産税	99.2	95.0	98.9	93.8	物件費	3,224,913	12.2	1,864,557	1,612,313	11.9
地方債	1,752,848	6.6	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	113,697	0.4	81,625	81,625	0.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	3,996,552		-693,682		補助費等	2,855,473	10.8	2,374,536	1,477,132	10.9
うち臨時財政対策債	883,448	3.3	-	-	下水道	769,232		-847,119		うち一部事務組合負担金	1,350,817	5.1	1,350,817	1,083,057	8.0
歳入合計	26,706,731	100.0	12,695,256	100.0	工業用水道	538,321		7,653		繰出金	3,161,007	12.0	2,714,610	2,573,615	19.0
					病院	178,886		12,608		積立金	1,870,024	7.1	291,268	-	-
					上水道	118,338		111		投資・出資金・貸付金	779,690	3.0	396,990	-	-
					国民健康保険	612,338		138		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	1,779,437		352		投資的経費計	1,957,664	7.4	313,586	-	-
										うち人件費	32,986	0.1	9,880	-	-
										普通建設事業費	1,869,571	7.1	301,970	-	-
										うち補助	757,464	2.9	38,948	-	-
										うち単独	1,043,356	4.0	249,590	-	-
										災害復旧事業費	88,093	0.3	11,616	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	26,388,672	100.0	15,389,124	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns for account names, income, expenses, and assets.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns for public enterprise account names, income, expenses, and assets.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns for inter-municipal organization names, income, expenses, and assets.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns for local public corporation names, income, assets, and financial support.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Table showing debt fee burden ratios by category and year.

Table showing future liability ratios by category and year.

Summary table for financial health ratios including debt-to-income, asset-to-liability, and debt fee ratios.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県伊万里市

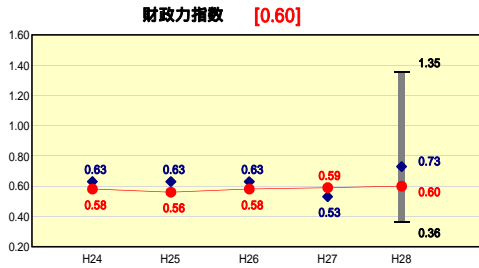
人口	56,034	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	55,496	人(H29.1.1現在)			
面積	255.25	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
歳入総額	26,706,731	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	26,388,672	千円	実質公債費比率	16.2	%
実質収支	290,470	千円	将来負担比率	88.8	%
標準財政規模	13,738,810	千円	市町村類型	H24 - 1 H25 - 1 H26 - 1	
地方債現在高	21,587,940	千円	(年度毎)	H27 - 1 H28 - 2	



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

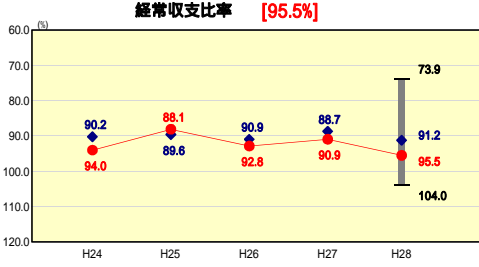
類似団体内順位 69/93 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51



**財政力指数の分析**  
平成25年度から微増傾向にあるものの、平成28年度は類似団体平均に比べて大きく下回る結果となった。その要因としては、平成28年度決算で国勢調査人口の確定値が適用され、類型区分が変更(昇格)したことにより、本市の財政規模が相対的に低下したことが大きい。今後とも、歳出面で人件費の削減や投資的経費の抑制等を進めるとともに、市税の徴収率向上等の取組みを通じた歳入の確保に努める。

## 財政構造の弾力性

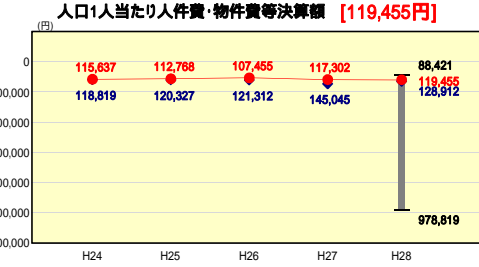
類似団体内順位 80/93 全国平均 92.5 佐賀県平均 90.3



**経常収支比率の分析**  
平成28年度は、類似団体平均に比べて4.3ポイント高い結果となった。主な要因は、歳入面で臨時財政対策債の借入額の減少により、歳入一般財源等が少ないほか、歳出面で扶助費(児童福祉費など)や、その他の経費(特別会計繰出金など)の水準が高いためである。平成25年度以降、類似団体平均に比較的近い数値で推移しており、今後は市税の収納率向上対策などに取り組むことで歳入一般財源を確保するとともに、各種事業の適正実施(適正化)を図りながら、経常経費の削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況

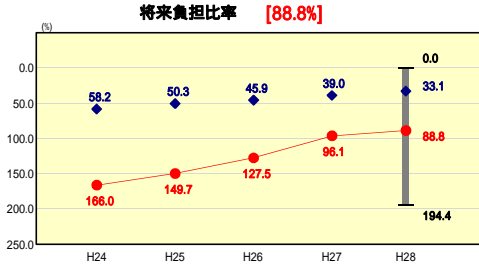
類似団体内順位 52/93 全国平均 123,135 佐賀県平均 120,193



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
平成28年度は、類似団体平均に比べて9,457円少なくなっている。ここ数年の傾向としては、市域が広大であり、学校や出張所などが多いことから人件費が比較的高い水準にあるものの、経費削減の効果により物件費および維持補修費は平均を下回っている。引き続き、適切に定員管理を行うとともに、可能なものは行政サービスの民間委託や指定管理者導入を検討し、さらなるコスト削減に努める。

## 将来負担の状況

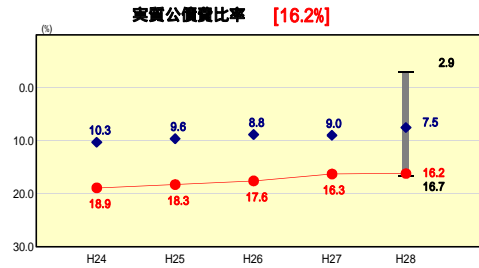
類似団体内順位 80/93 全国平均 34.5 佐賀県平均 10.0



**将来負担比率の分析**  
平成24年度以降、地方債残高の圧縮を進めるとともに、基金の積み増しや優良債(交付税措置がある地方債)の活用による基準財政需要額算入見込額の増加に努めたことで、将来負担比率は改善している。ただ、公営事業会計(工業用水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計)への繰出金が多いことなどから、依然として類似団体平均よりも高い水準にある。今後は、一般会計において小中一貫校整備や中学校建設などの大型事業が控えていることもあり、可能な限り地方債の借入額を抑制しながら

## 公債費負担の状況

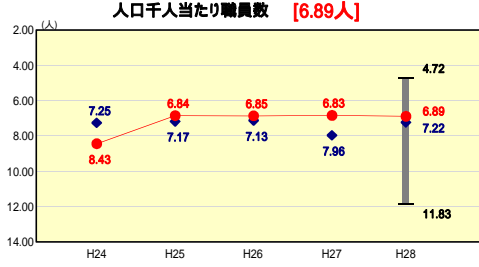
類似団体内順位 92/93 全国平均 6.9 佐賀県平均 8.4



**実質公債費比率の分析**  
ここ数年、原則として地方債の借入額を長期償還元金以下に抑えることで、地方債残高の圧縮と公債費の平準化を進めた結果、実質公債費比率は徐々に改善している。しかし、依然として類似団体平均よりも高い水準にあり、今後は大型の建設事業も控えていることから、一般会計において可能な限り地方債の借入額を抑制するとともに、公営事業会計においては経営の合理化・効率化などを一層進めることで繰出金の削減に努める。

## 定員管理の状況

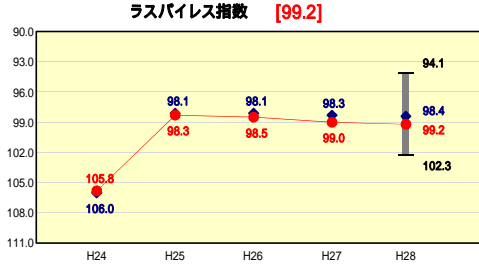
類似団体内順位 42/93 全国平均 7.90 佐賀県平均 7.32



**人口千人当たり職員数の分析**  
平成28年度は、おおむね前年度並みとなり、ここ数年は横ばいで推移している。市域が広く、学校や出張所等の出先機関が多い現状を踏まえ、適切な定員管理を継続する。

## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 59/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレズ指数の分析**  
平成28年度は、おおむね前年度並みとなり、ここ数年は横ばいで推移しているものの、微増傾向にある。今後も、財政状況を勘案しながら、人件費の抑制に努める。

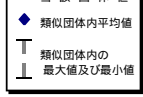
# (4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

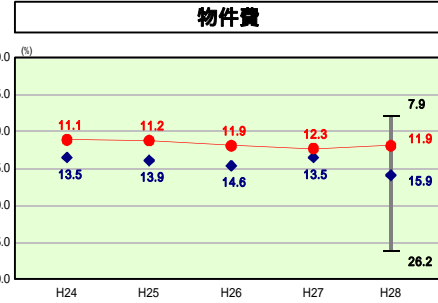
佐賀県伊万里市

## 経常収支比率の分析

人口	56,034	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,496	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	255.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.2	%
歳入総額	26,706,731	千円	将来負担比率	88.8	%
歳出総額	26,388,672	千円			
実質収支	290,470	千円	市町村類型	H24 -1 H25 -1 H26 -1	
標準財政規模	13,738,810	千円	(年度毎)	H27 -1 H28 -2	
地方債現在高	21,587,940	千円			

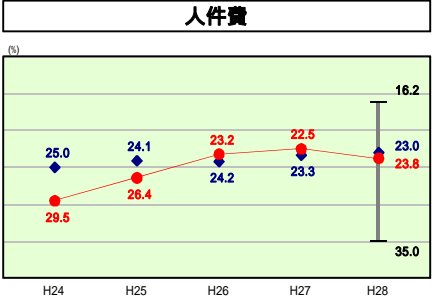


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



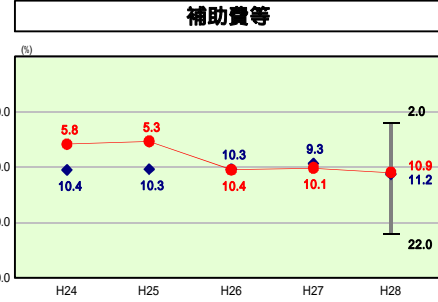
#### 物件費の分析

平成28年度は、市単独のごみ焼却処理施設の閉鎖による維持管理費の減少や、物件費の特定財源として基金を活用したことなどにより、対前年度比で0.4ポイント低下した。ただし、保育園や放課後児童クラブ、学校などの公共施設の維持管理費(賃金、需用費等)に多額の経費を要しており、今後も公共施設の統廃合などによる適正配置を進め、経費の削減を図る。



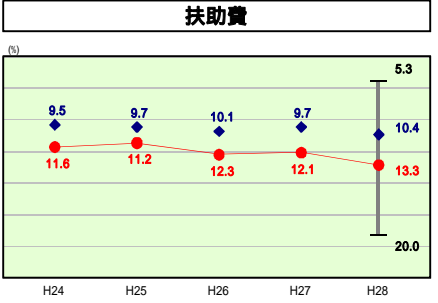
#### 人件費の分析

平成28年度は、歳出額は前年度から減少したものの、人件費の充当特定財源(県支出金)の減少などによって一般財源が相対的に増加し、対前年度比で1.3ポイント上昇する結果となった。人件費については、公的病院の統合や広域消防事務組合の発足(平成24~26年度)などの影響で職員数が減少しているほか、継続的に時間外勤務の縮減に取り組んでおり、引き続き人件費の抑制に努める。



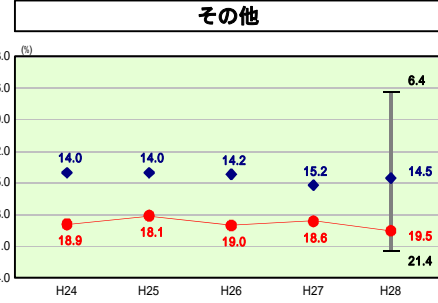
#### 補助費等の分析

平成28年度は、消防事務組合負担金の人件費(主に退職手当)の増加などにより、対前年度比で0.8ポイント上昇した。今後は、広域ごみ処理組合の組合債に係る元金償還の本格開始なども控えているため、一定の上昇が見込まれる。引き続き、各種補助金の補助率の見直しや金額の削減などを検討し、補助費等の総額の抑制に努める。



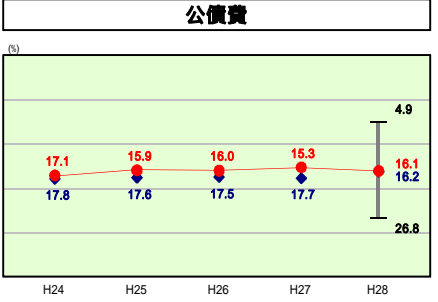
#### 扶助費の分析

平成28年度は、臨時福祉給付金(年金生活者等支援、経済対策)や障害福祉費の増加などにより、対前年度比で1.2ポイント上昇した。類似団体平均と比較すると、教育部門(就学援助費)で低く、民生部門(生活保護費や老人福祉費など)で高い傾向にある。今後は、資格審査等の適正化や頻回受診等は正指導等の取り組みを継続的に進めることで、扶助費の抑制に努める。



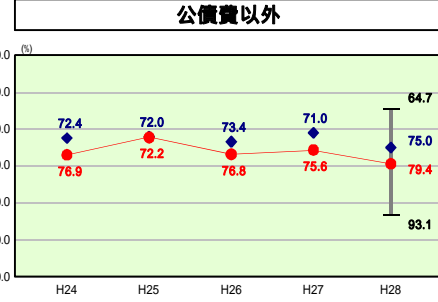
#### その他の分析

平成28年度は、基金積立金の増加などにより、対前年度比で0.9ポイント上昇した。また、一定して比率が類似団体平均を上回っているのは、特別会計(工業用水道事業特別会計や公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計など)への多額の繰出金とその要因である。今後は、使用料や保険料(保険税)の見直しなどにより、各会計の経営健全化を図り、繰出金の減額に努める。



#### 公債費の分析

平成28年度は、長期債償還元金の増加などにより、対前年度比で0.8ポイント上昇した。原則として、単年度の地方債借入額を長期債償還元金額以下に抑えることで、市債残高の圧縮に努めているが、小中学校・保育園などの大型建設事業や施設改修事業を控えているため、事業費削減による借入額の抑制を図るとともに、交付税措置がある優良債を活用するなどして、公債費の圧縮に取り組む。



#### 公債費以外の分析

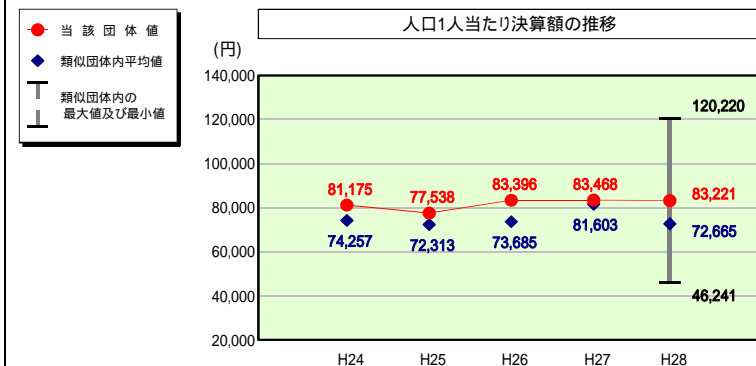
平成28年度は、主に扶助費やその他の経費が増加したことにより、対前年度比で3.8ポイント上昇する結果となった。依然として、類似団体や全国、佐賀県の平均をいずれも上回っており、財政負担の軽減に向けてなお一層の経費削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県伊万里市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

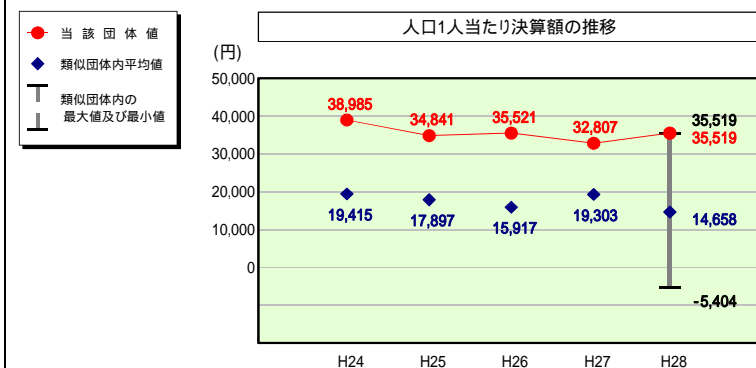
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,708,940	66,191	62,051	6.7
賃金(物件費)	352,520	6,291	5,713	10.1
一部事務組合負担金(補助費等)	742,157	13,245	5,796	128.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,312	809	1,167	30.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,304	3,004	2,337	28.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,986	589	1,594	63.0
退職金	387,012	6,907	5,993	15.3
合計	4,663,207	83,221	72,665	14.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.89	7.22	0.33
ラスパイレス指数	99.2	98.4	0.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

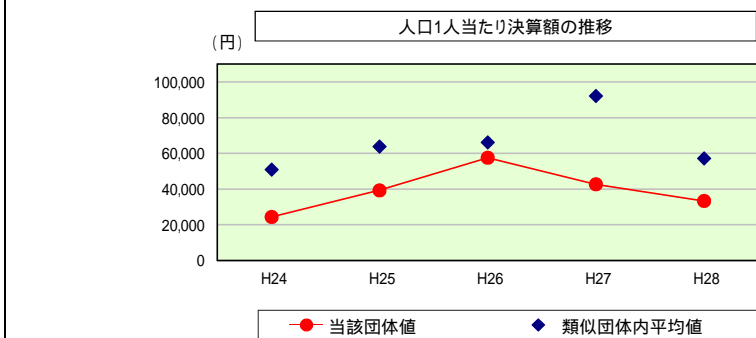


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,238,113	39,942	39,687	0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,327,477	23,691	13,696	73.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	174,886	3,121	1,733	80.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	80,438	1,436	790	81.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	103	2	1	100.0
特定財源の額	57,171	1,020	5,521	81.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,773,599	31,652	35,785	11.5
合計	1,990,247	35,519	14,658	142.3

平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,396,122	24,329	15.2	50,880	7.0	8.2
	うち単独分	810,972	14,132	14.5	26,879	2.4
H25	2,256,668	39,373	61.8	63,956	25.7	36.1
	うち単独分	1,161,311	20,262	43.4	29,239	8.8
H26	3,276,350	57,546	46.2	66,255	3.6	42.6
	うち単独分	981,086	17,232	15.0	31,822	8.8
H27	2,403,653	42,664	25.9	92,247	39.2	65.1
	うち単独分	574,949	10,205	40.8	37,204	16.9
H28	1,869,571	33,365	21.8	57,295	37.9	16.1
	うち単独分	1,043,356	18,620	82.5	32,771	11.9
過去5年間平均	2,240,473	39,455	15.1	66,127	7.5	7.6
	うち単独分	914,335	16,090	16.9	31,583	5.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

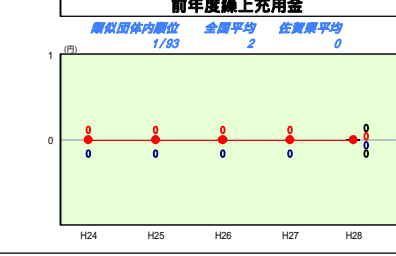
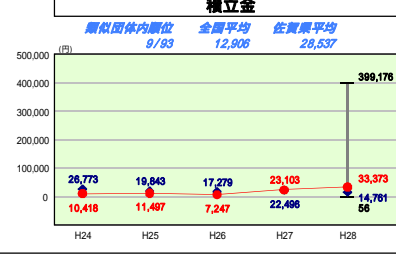
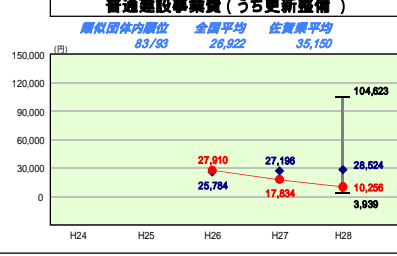
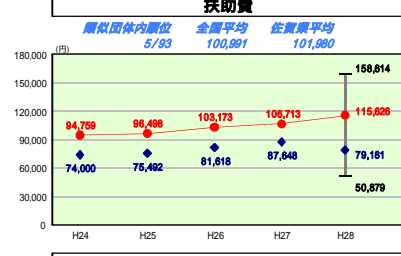
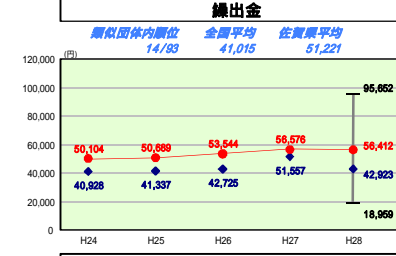
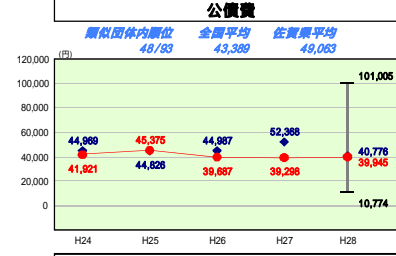
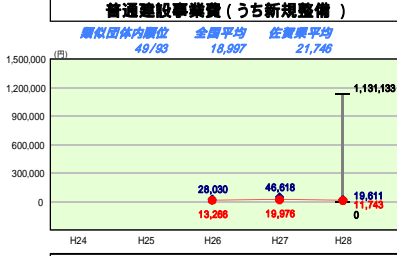
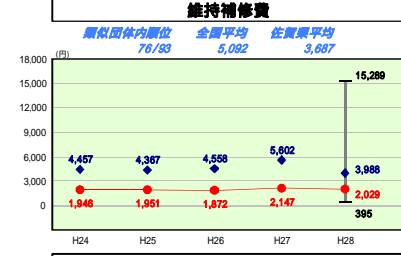
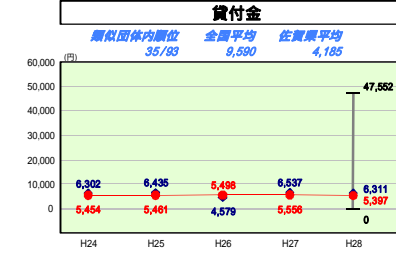
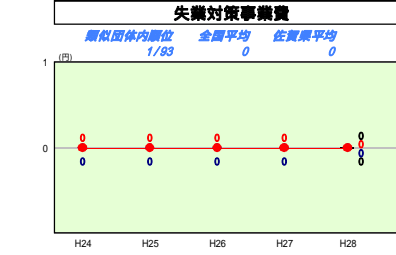
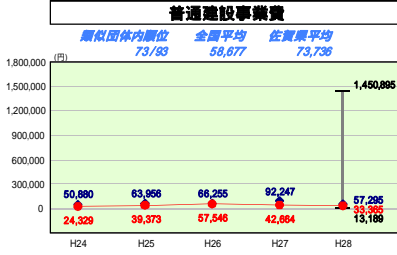
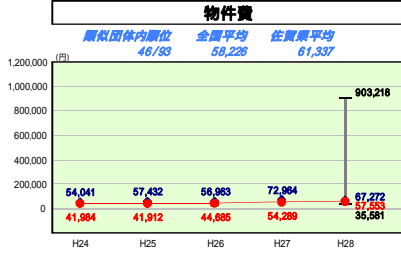
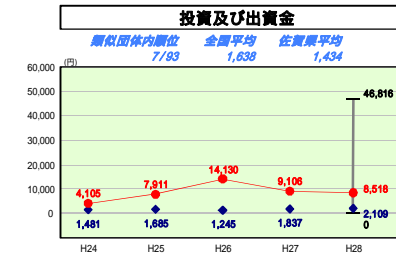
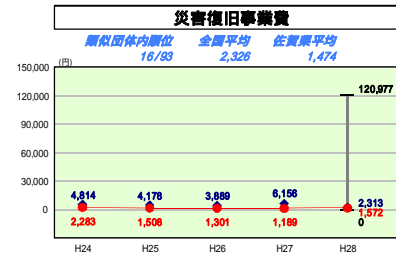
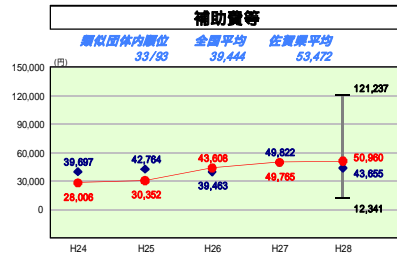
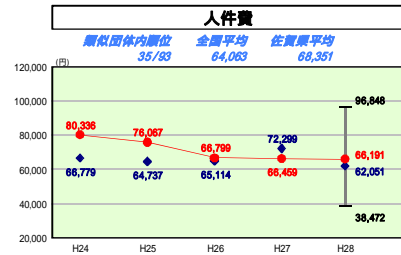
平成28年度

佐賀県伊万里市

人口	56,034	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,496	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	255.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.2	%
歳入総額	28,706,731	千円	将来負担比率	88.8	%
歳出総額	28,388,672	千円	市町村間差	H24 -1 H25 -1 H26 -1	
実質収支	290,470	千円	(年度毎)	H27 -1 H28 -2	
標準財政規模	13,739,810	千円			
地方債残高	21,587,940	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり470,940円となっている。  
 主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり115,626円で、平成24年度から年々増加しており、翌年度以降も引き続き増加する見込みである。特に、児童福祉費は類似団体平均に比べて高い水準であり、子ども子育て支援新制度施行による教育・保育給付費負担金や、医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。また、老人福祉費や生活保護費についても類似団体平均を上回っていることから、資格審査等の適正実施に努める。  
 類似団体平均を上回っている投資及び出資金については、公営企業(水道事業、工業用水道事業)の企業債償還元金に対する出資であり、企業債残高が多いため大幅な削減は困難であるが、今後の企業債発行を可能な限り抑えることで、出資額の減少を図る。  
 そのほか、繰出金については、特別会計(工業用水道事業特別会計や公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計など)への繰出であり、各会計の経営健全化を図ることで繰出金の減額に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

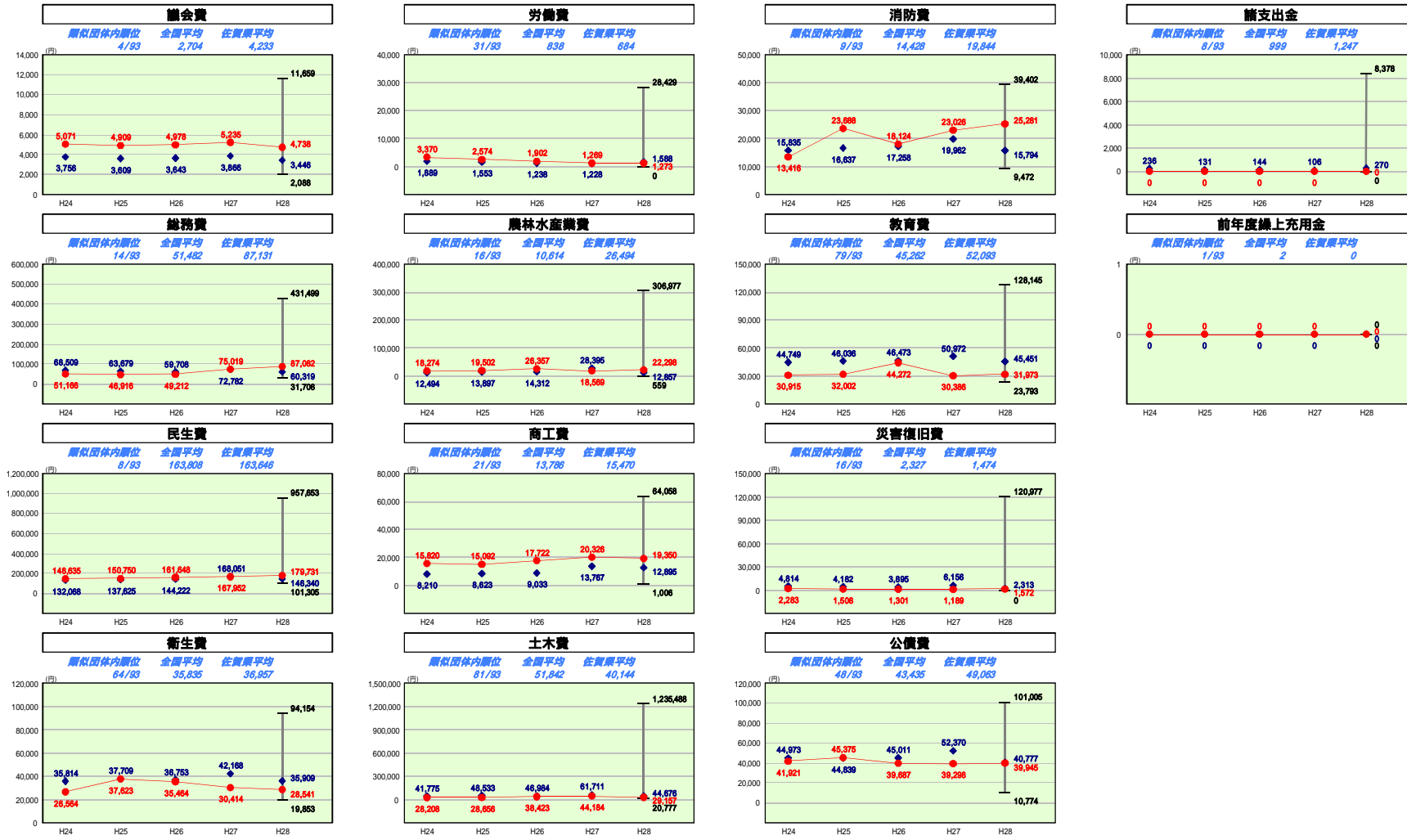
平成28年度

佐賀県伊万里市

人口	56,034	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,496	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	255.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.2	%
歳入総額	28,706,731	千円	将来負担比率	88.8	%
歳出総額	28,388,672	千円	市町村間差	H24 -1 H25 -1 H26 -1	H26 -1
実質収支	290,470	千円	(年度毎)	H27 -1 H28 -2	H28 -1
標準財政規模	13,739,810	千円			
地方債現在高	21,587,940	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

構成項目のうち、民生費がその大部分を占めており、住民一人当たりの歳出決算額は179,731円となっている。特に、民生費の約63.5%に当たる扶助費が類似団体平均を大きく上回っており、その大きな割合を占める児童福祉費は増加の一途をたどっている。子ども子育て支援新制度施行による教育・保育給付費負担金の対象施設の増加や、医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。今後も、医療費助成の対象年齢の拡充などにより、児童福祉費の増加が見込まれる。

消防費の歳出決算額は住民一人当たり25,281円で、類似団体平均を大きく上回っており、特に補助費等と普通建設事業費が突出している。このうち、普通建設事業費のほとんどは防災行政無線施設整備事業であり、翌年度で整備が完了すれば、その後は住民一人当たり約8,300円の減少が見込まれる。一方、補助費等の大きな割合を占める広域消防事務組合の負担金については、将来的に庁舎改築等で多額の経費を要するため大幅な削減は困難な状況であり、今後も適正な人員管理と、施設設備の計画的更新による財政負担の平準化を図る。

教育費の歳出決算額は住民一人当たり31,973円で、類似団体平均を下回っている。ただし、翌年度以降は小中一貫校整備や中学校建設などの大型事業が本格化するため、増加していく見込みである。

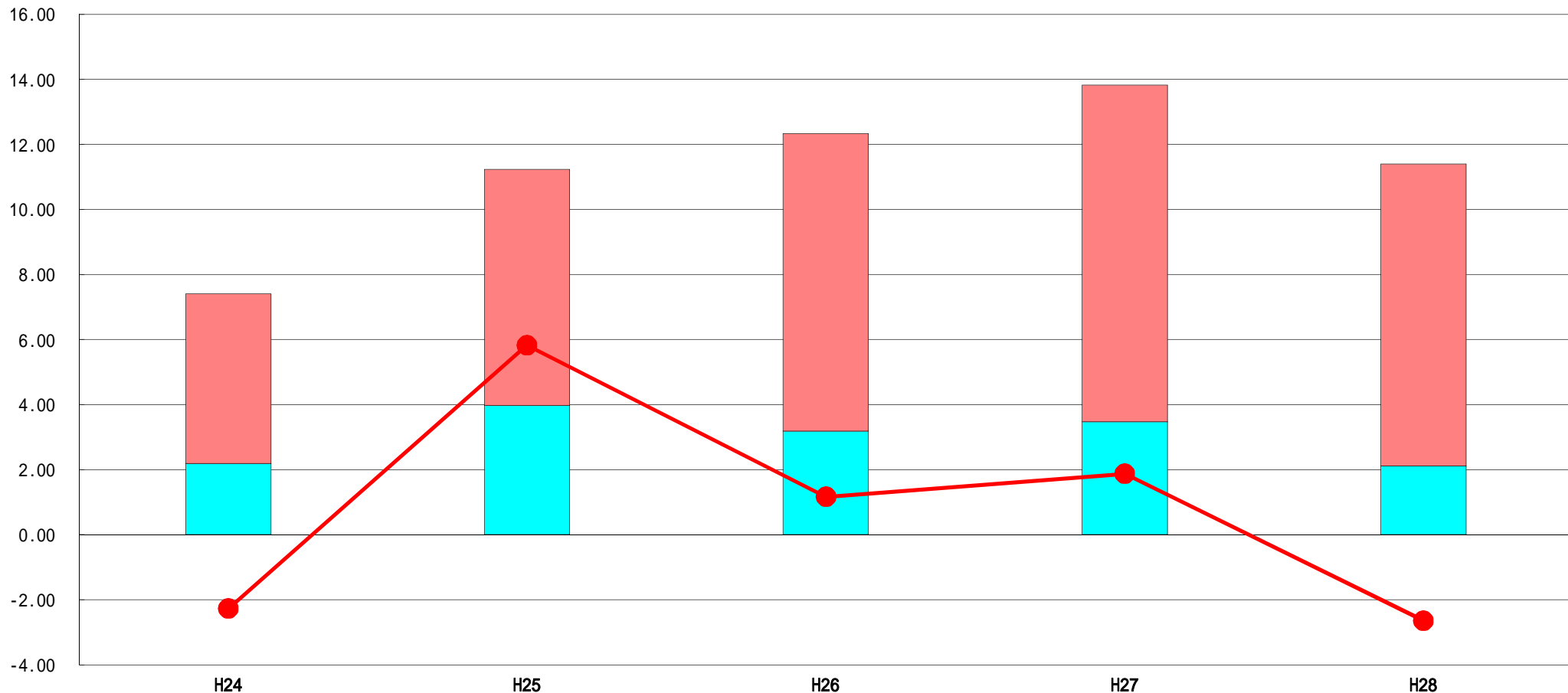


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		5.21	7.27	9.15	10.35	9.29
 実質収支額		2.19	3.97	3.18	3.47	2.11
 実質単年度収支		2.27	5.83	1.16	1.87	2.64

## 分析欄

平成28年度は、歳入において地方消費税交付金や臨時財政対策債・減収補てん債の発行額が減少する一方、歳出で扶助費や物件費などが増加したため、実質収支が減少するとともに、財政調整基金を4億円取り崩したことで実質単年度収支が赤字となった。

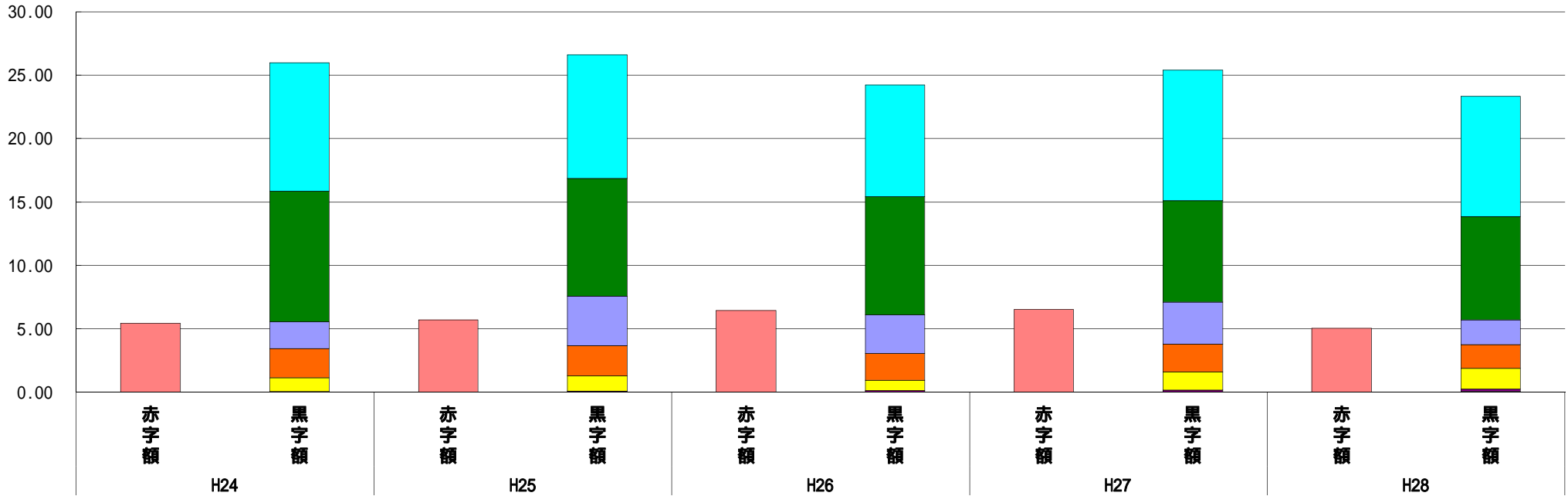
今後も、市税などの大幅な増収による一般財源の確保は厳しい状況であり、財政調整基金の残高も減少しつつあることから、収納率向上対策の取組を一層推進して税収を確保するとともに、徹底した歳出削減を図ることで、基金残高の維持・増加に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
伊万里市国民健康保険特別会計		5.42	5.72	6.44	6.54	5.04
伊万里市水道事業特別会計		10.13	9.72	8.79	10.30	9.46
伊万里市工業用水道事業特別会計		10.29	9.30	9.33	7.98	8.17
一般会計		2.12	3.88	3.05	3.31	1.92
伊万里市立花台地開発事業特別会計		2.29	2.38	2.09	2.21	1.88
伊万里市介護保険特別会計		1.09	1.22	0.83	1.42	1.65
伊万里市市営駐車場特別会計		0.06	0.09	0.12	0.15	0.18
伊万里市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.03	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.00	0.01	0.00	0.00

## 分析欄

平成28年度は、国民健康保険特別会計を除き、各特別会計で黒字であったため、連結決算による実質赤字は生じていない。

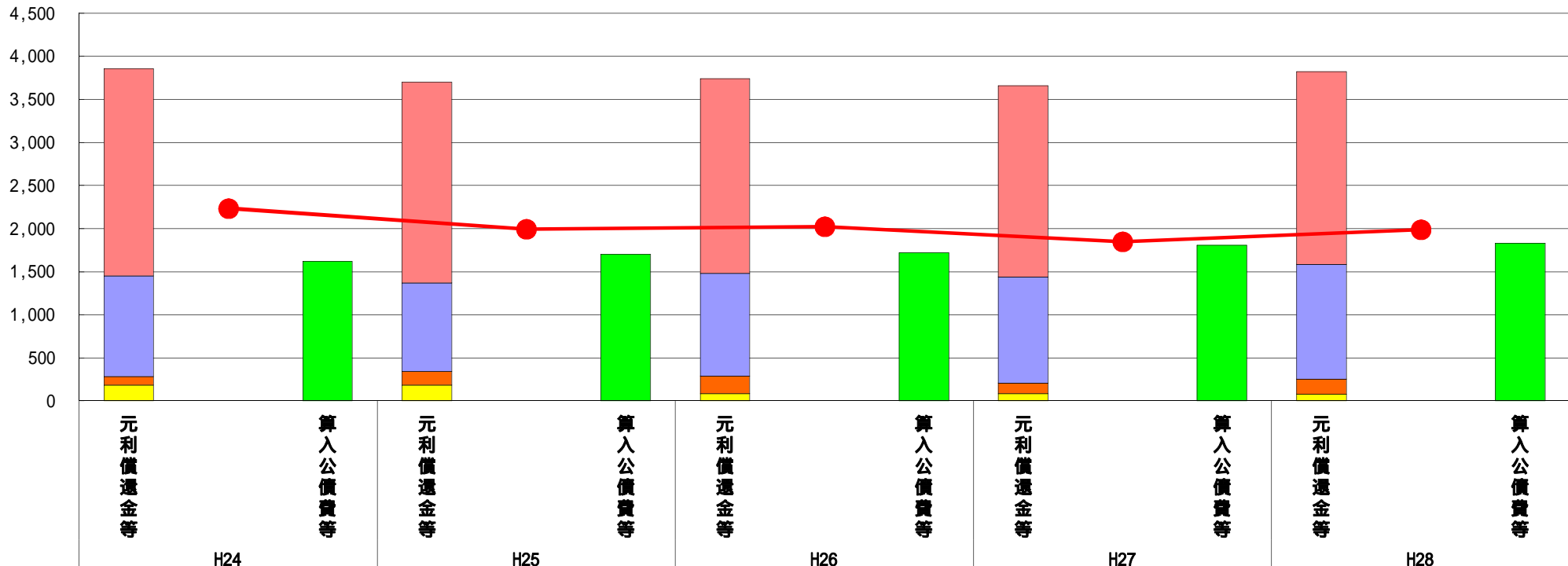
国民健康保険特別会計については、収納率向上対策などにより引き続き歳入の確保に努めており、平成27年度には赤字解消を目的として保険税率を改定した。しかし、肝炎治療の新薬などの高額薬剤の影響により医療費の単価が大幅に上昇したこともあり、累積赤字が増加している。平成30年度には国民健康保険の広域化を控えていることから、基金や貸付金を活用して赤字解消に取り組むとともに、今後も保険税の適正な賦課と収納率向上に努めるほか、被保険者の意識啓発などによる医療費の抑制、レセプト点検の強化などによる医療費の適正化を図る。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		2,406	2,332	2,259	2,214	2,238
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,166	1,026	1,194	1,233	1,327
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		102	161	203	124	175
	債務負担行為に基づく支出額		181	181	83	84	80
	一時借入金の利子		0	0	0	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,620	1,704	1,717	1,808	1,830
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,235	1,996	2,022	1,847	1,990

## 分析欄

平成28年度の実質公債費比率は16.2%で、対前年度比0.1ポイントの減少となった。優良債（交付税措置がある地方債）の活用によって算入公債費等が増加したものの、公営企業債に対する繰入金や組合債に対する負担金等の伸びも大きく、分子の構造としては増加に転じている。しかし、増加した算入公債費等は、分母において標準財政規模から差し引かれるため、結果として実質公債費比率は減少している。

地方債の発行に当たっては、原則として、借入額を長期償還元金以下に抑えることで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮を図ることとしているが、今後は小中一貫校整備や中学校建設などの大型事業が控えているほか、老朽化施設の改修事業なども見込まれることから、引き続き、地方債の借入れを可

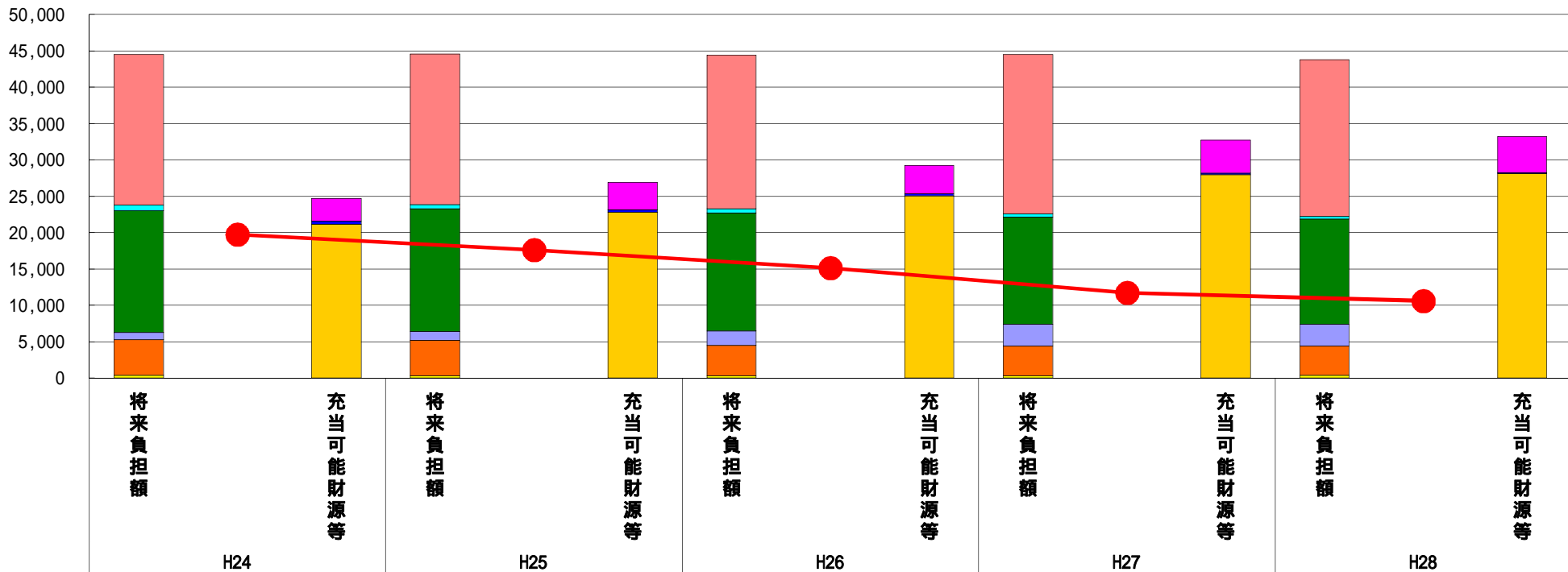
平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,668	20,685	21,145	21,855	21,588
	債務負担行為に基づく支出予定額		773	596	517	438	358
	公営企業債等繰入見込額		16,769	16,881	16,248	14,738	14,465
	組合等負担等見込額		969	1,189	1,985	2,998	2,941
	退職手当負担見込額		4,931	4,858	4,185	4,092	4,056
	設立法人等の負債額等負担見込額		370	352	341	343	402
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,139	3,776	3,955	4,532	4,917
	充当可能特定歳入		425	326	244	225	174
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,747	17,639	15,143	11,734	10,630

## 分析欄

平成28年度の将来負担比率は88.8%で、対前年度比7.3ポイントの減少となり、近年は改善傾向で推移している。

分子の構造において、将来負担額のうち地方債残高が縮小するとともに、充当可能財源等で基金や基準財政需要額算入見込額が増加したことから、将来負担比率が減少した。

今後、小中一貫校整備や中学校建設などの大型事業を控えているため、公債費負担の適正化を計画的に進め、可能な限り地方債の借入額を抑制した財政運営に努めるとともに、地方債の借入に当たっては、原則として、借入額を公債費の長期償還元金以下に抑制することで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮に努める。

また、企業会計に対しては、一般会計からの繰入額を標準財政規模（臨時財政対策債を含む）の15%以下に抑えるよう、受益者負担の適正化や経営の合理化と効率化を進める。

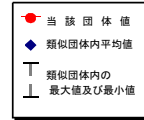
平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

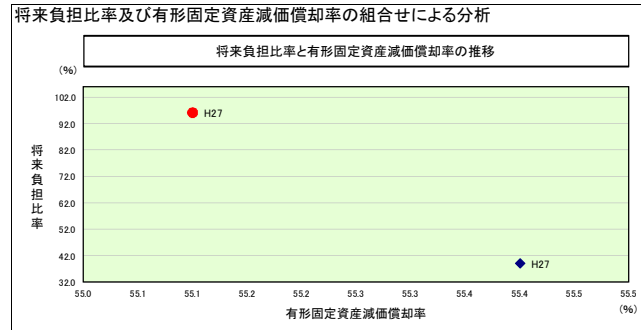
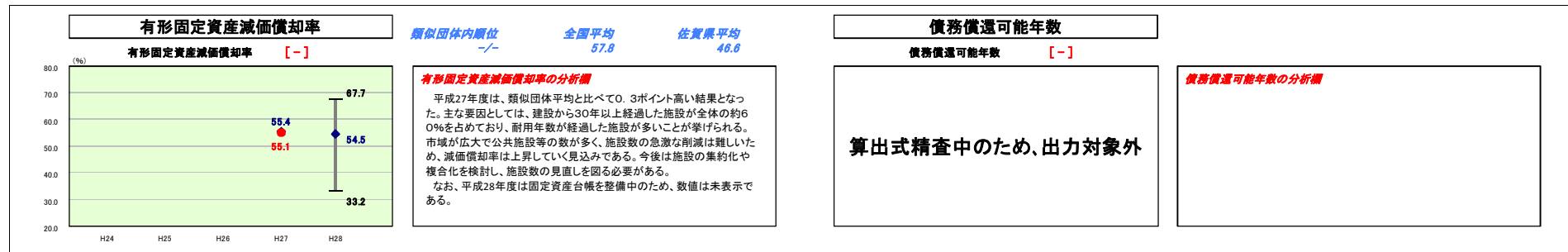
平成28年度

佐賀県伊万里市

人口	56,034	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,496	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	255.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.2	%
歳入総額	26,706,731	千円	将来負担比率	88.8	%
歳出総額	26,388,672	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	290,470	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2	
標準財政規模	13,738,810	千円			
地方債現在高	21,587,040	千円			



- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



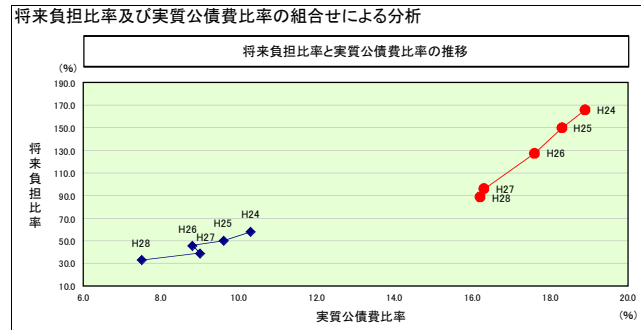
**分析欄**

平成27年度の将来負担比率は、地方債の新規発行を抑制してきたことで低下傾向にあるものの、類似団体平均と比べると依然として高い状況である。また、有形固定資産減価償却率も類似団体平均より高く、その要因として建設から30年以上を経過した施設が全体の約60%を占め、特に本庁舎の減価償却率が99.9%、体育館・プールが91.8%、保育所が85.4%と高い水準にあることが挙げられる。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を中心として、施設数の削減に取り組んでいく。

なお、平成28年度は固定資産台帳を整備中のため、数値は未表示である。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				96.1	
	有形固定資産減価償却率				55.1	
類似団体内平均値	将来負担比率				39.0	
	有形固定資産減価償却率				55.4	



**分析欄**

平成28年度は、対前年度比で将来負担比率が7.3ポイントの減、実質公債費比率が0.1ポイントの減となった。将来負担比率は、主に地方債の新規発行の抑制に伴い、地方債残高が縮小したことによって低下し、実質公債費比率についても、優良債(交付税措置がある地方債)の活用による算入公債費等の増加に伴って低下している。今後も、地方債残高の縮小と公債費負担の適正化によって、財政の健全化を着実に進める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	166.0	149.7	127.5	96.1	88.8
	実質公債費比率	18.9	18.3	17.6	16.3	16.2
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	39.0	33.1
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	9.0	7.5

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

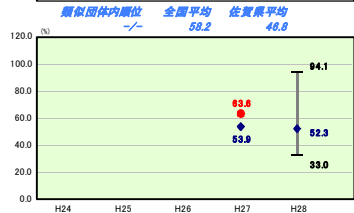
佐賀県伊万里市

人口	56,034人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,496人 (H29.1.1現在)	過剰実赤字比率	-%
面積	256.25km <sup>2</sup>	実質公費比率	16.2%
歳入総額	26,706,731千円	将来負担比率	88.8%
歳出総額	26,388,672千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	290,470千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2
標準財政規模	13,738,810千円		
地方債残高	21,587,940千円		

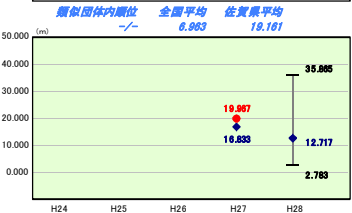


※平成20年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

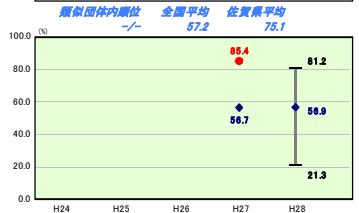
【道路】有形固定資産減価却率



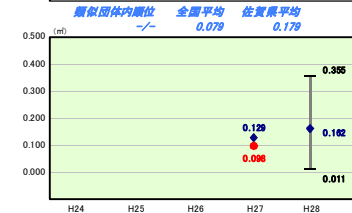
【道路】一人当たり延長



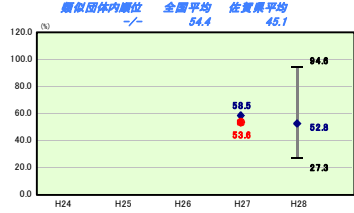
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価却率



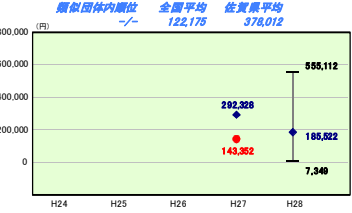
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



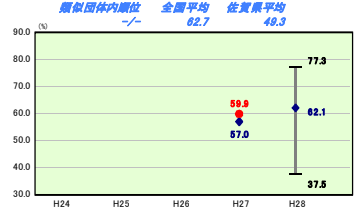
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価却率



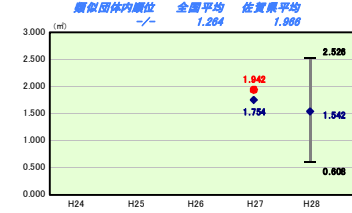
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



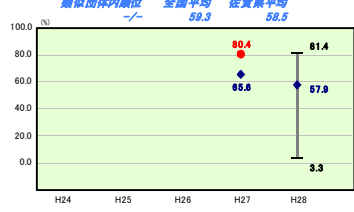
【学校施設】有形固定資産減価却率



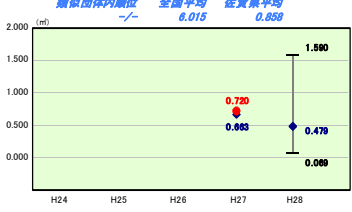
【学校施設】一人当たり面積



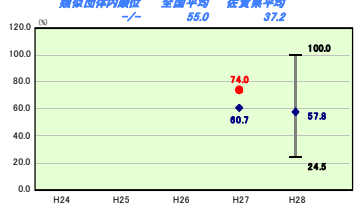
【公営住宅】有形固定資産減価却率



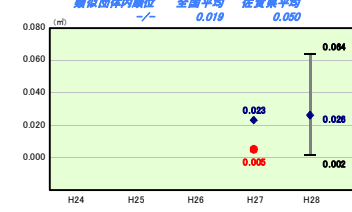
【公営住宅】一人当たり面積



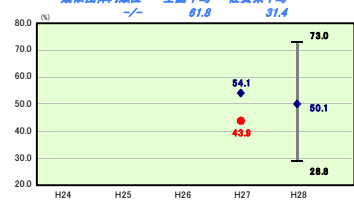
【児童館】有形固定資産減価却率



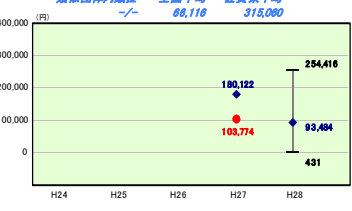
【児童館】一人当たり面積



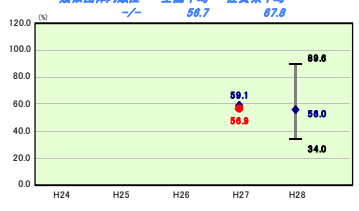
【港湾・漁港】有形固定資産減価却率



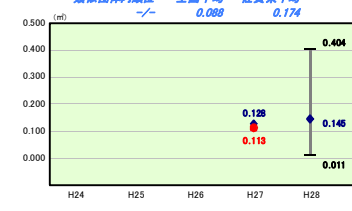
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価却率



【公民館】一人当たり面積



**施設情報の分析**

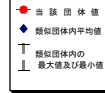
いくつかの類型において、有形固定資産減価却率が類似団体平均を上回っており、主に公営住宅(80.4%)、認定こども園・幼稚園・保育所(85.4%)、児童館(74.0%)などが高くなっている。特に、幼稚園・保育所については、有形固定資産減価却率が高水準であるのに対し、一人当たり面積で類似団体平均を下回っていることが、すべての類型で更新ができていない状況が顕著となっている。今後は、他の類型(施設)との複合化や集約化などを検討しながら、早期の更新に取り組む。一方、学校施設は、類似団体平均と比べて一人当たりの面積が広く、公民館では有形固定資産減価却率が低い結果となった。両類型とも順次、施設を更新していることが大きな要因として挙げられる。引き続き、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、計画的な取り組みを進める。なお、平成28年度は固定資産台帳を整備中のため、数値は未表示である。

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

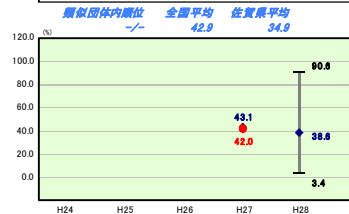
佐賀県伊万里市

人口	56,034人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,496人 (H29.1.1現在)	過剰実赤字比率	-%
面積	256.25km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.2%
歳入総額	26,706,731千円	将来負担比率	88.8%
歳出総額	26,388,672千円	市町村類型	H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1 H26 Ⅱ-1
実質収支	290,470千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-1 H28 Ⅱ-2
標準財政規模	13,738,810千円		
地方債残高	21,587,940千円		

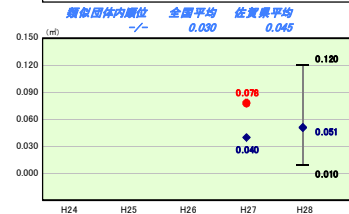


※平成20年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

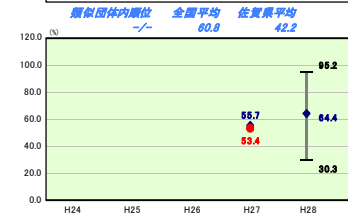
【図書館】  
有形固定資産減価却率



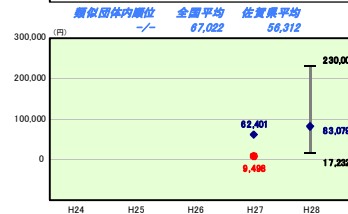
【図書館】  
一人当たり面積



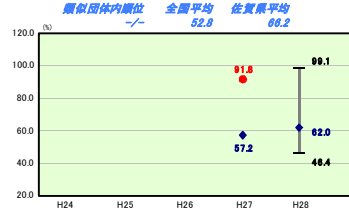
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価却率



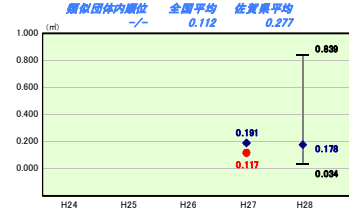
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



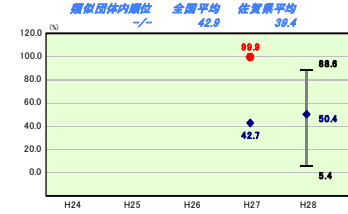
【体育館・プール】  
有形固定資産減価却率



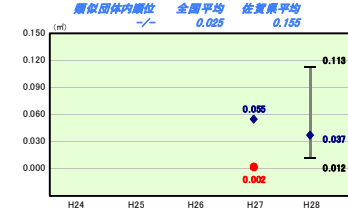
【体育館・プール】  
一人当たり面積



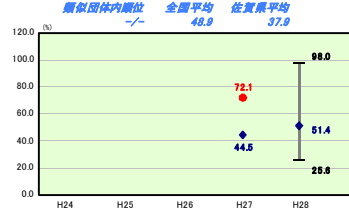
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価却率



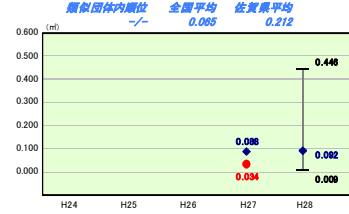
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



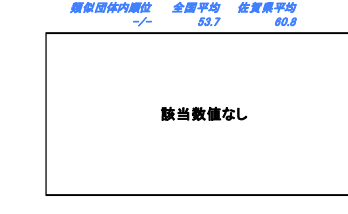
【福祉施設】  
有形固定資産減価却率



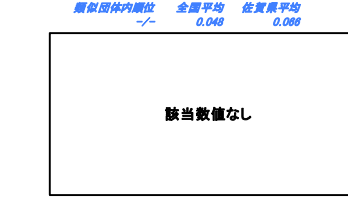
【福祉施設】  
一人当たり面積



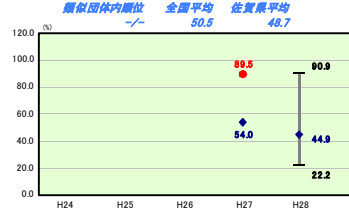
【消防施設】  
有形固定資産減価却率



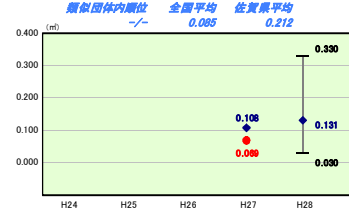
【消防施設】  
一人当たり面積



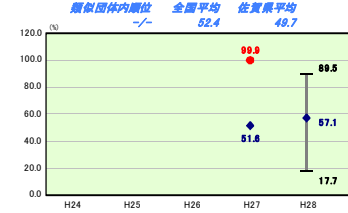
【市民会館】  
有形固定資産減価却率



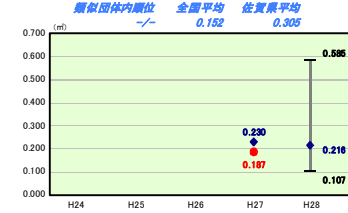
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価却率



【庁舎】  
一人当たり面積



### 施設情報の分析

有形固定資産減価却率は、体育館・プール(91.8%)や市民会館(89.5%)、保健センター(99.9%)、庁舎(99.9%)で高い水準となった。一方で、これらの施設の一人当たり面積は類似団体平均を大きく下回っていることから、施設建設後に相当の年数が経過している状況が浮き彫りとなっている。  
 また、図書館については、有形固定資産減価却率(42.0%)は類似団体平均並みであるのに対し、一人当たり面積(0.078m<sup>2</sup>)は類似団体平均を大きく上回っている。これは、平成7年度の建設時に、先進的な図書館施設として、郷土資料や児童書のコーナーをはじめ、映像資料を映写するホール、親と幼児が読み語りで触れ合うためのスペースを広く確保したことがその要因であると考えられる。  
 なお、平成28年度は固定資産台帳を整備中のため、数値は未表示である。